8 県央圏域（農業・農村）

（1）現状と課題

大田・邑智郡地域では、農業就業人口の減少・高齢化が進み、加えて、野生鳥獣による農作物被害が生産意欲の減退を招き、耕作放棄地が増加するなど農業・農村の活力低下が深刻な課題となっています。

こうした状況の中、平坦地域や中山間地域それぞれの土地条件や自然条件のもとで多様な農業生産が展開されています。飼料米・WCS用稲をはじめとする新規需要米の生産、消費者と結びついた環境保全型農業、集落営農組織の経営の多角化、産直市に代表される地産地消・地産都消など新たな動きも着実に拡大しています。

農産物は、実需者と結びついた地域あげてのこだわり米、酪農・肉用牛・養鶏などの畜産、白ねぎ・キャベツ・ぶどうなどの園芸作物が生産されています。特に畜産は、県内有数の生産地帯となっており、県を代表する大規模経営体も存在しています。しかしながら、牛乳消費量の減少、輸入飼料の高騰、そして肉用子牛の高単価という状況にあり、TPPの課題も含めて厳しい経営環境におかれています。このため、「JAしまね農業戦略」の畜産振興対策と連携した所得確保が課題となります。

また、このほか環境に配慮した農業として、水稲・果樹等のエコロジー農産物や機能性食品としてのえごま・大麦若葉・ナタマメ等の有機農産物が栽培されています。

（2）重点的取組の展開方向

① 担い手の育成

新規就農者の育成・確保、新たな集落営農の組織化、そしてこれらの経営確立などに引き続き取り組みます。また、リーダー層の高齢化が進展している既存の集落営農組織では、後継者の確保・育成や組織の法人化、広域連携に取り組みます。また、地域の農業をサポートする「サポート経営体」の育成に取り組みます。

② 生産振興

水田フル活用ビジョンに基づいて水稲、園芸、畜産の生産を振興し、これらのブランド化や販路開拓に引き続き取り組みます。さらに、実需者と結びついたエコロジー農産物や有機農産物の生産拡大、耕畜連携による循環型農業の構築を図ります。

また、野生鳥獣による農作物被害の軽減を図って生産意欲を喚起し、加えて獣害に強い品目の生産拡大を進めます。

③ 生産基盤

ほ場や農道等の整備や既存施設の長寿命化を図り、農村地域の生産基盤や生活環境の維持・改善を図ります。

また、日本型直接支払制度（多面的機能支払、中山間地域等直接支払）を活用し、農地などの生産基盤の維持・保全に関する活動を都市住民との交流も交えて行っていきます。

なお、圏域では野生鳥獣による農作物被害が深刻化していることから、耕作放棄地の解消や被害を受けにくい農地利用体系や管理方式についても引き続き検討していきます。

④ 地域活性化

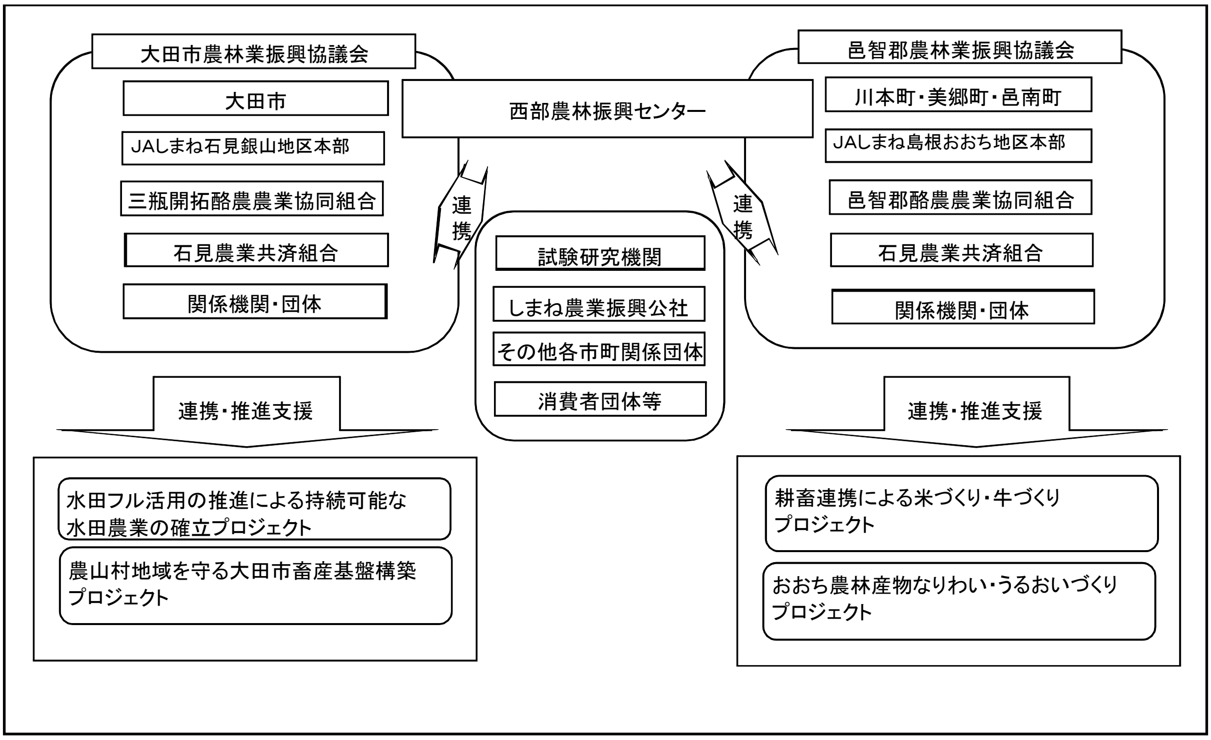
安全安心な農産物が改めて評価されていることから、産直市や消費者交流を通じて豊かな自然環境のもとで生産された農産物や加工品の認知度向上と販売拡大を図ります。

また、「食」をキーワードに加工製造業などの圏域関連産業とタイアップして地域ぐるみのアグリ・ビジネスの展開を推進します。

（3）主な指標の将来見通

項　　　目	H26　→　H31	備考
1 農業生産構造		
①農業法人数（法人）	61　→　76 （県央　42　→　51　） （大田　19　→　25　）	県農業経営課
②新規就農者数	26人／年　→　160人 （H27 ～ 31累計）	県農業経営課 県央：70人　大田：90人
2 主要品目の生産（百万円）		
①特色のある米販売額	164　→　267 （県央　90　→　117 ） （大田　74　→　150 ）	県央：ハーブ米 （コシヒカリ、きぬむすめ） 大田：エコ米、つや姫
②産直市販売額	496　→　573 （県央　389　→　400 ） （大田　107　→　173 ）	
③肉用牛販売額	705　→　634 （県央　193　→　182 ） （大田　512　→　452 ）	JA3か年計画 （現状に比較して子牛価格の低下予想を反映）

（4）推進体制



（5）地域プロジェクト

①耕畜連携による米づくり・牛づくりプロジェクト（県央）
②おおち農林産物なりわい・うるおいづくりプロジェクト（県央）
③水田フル活用の推進による持続可能な水田農業の確立プロジェクト（大田）
④農山村地域を守る大田市畜産基盤構築プロジェクト（大田）

県央-1　耕畜連携による米づくり・牛づくりプロジェクト

県央圏域（川本町、美郷町、邑南町）

5つの柱の区分［　県民の安心と誇り　商品づくり　担い手づくり　農山漁村づくり　環境保全と多面的機能　］

1　目的と取組

目　的

地域で生産されている「ハーブ米」は、JAしまねのモデル事業として選別網目の1.9mm化を実施するなど島根米のトップ商品の一つに位置付けられている。しかし、その生産ほ場の一部に地力等が低く判定されるものがみられ、選別網目の導入・拡大で求められる大粒化と外観品質・食味の向上にあたっては、栽培技術の向上・平準化とともに、堆肥や土壌改良材の適切な投入による土づくりが喫緊の課題である。

一方、水田活用の取組みにおいてWCS用稲の作付面積は63haまで拡大しているが、生産物のほとんどは県外の酪農家が利用しており、地域内への供給は拡大していない。また、平成27年度から取組みを再開した飼料用米も既存の仕組みでは地元へ直接供給されない上、飼料として利用できるわらを収集する仕組みもない。加えて、牛舎の敷料に使用する資材も不足しつつある。

また、管内の和牛子牛生産は、中規模農家等の規模拡大により繁殖雌牛頭数は維持されているものの、飼養者の高齢化に伴う担い手不足により減少傾向にある。また、飼料価格の高騰により飼養農家の経営も圧迫されていることから、和牛繁殖雌牛の増頭や乳牛による受精卵移植の活用等により和牛子牛を増産することが課題となっている。

これらの解決にあたって、耕畜連携による水田活用を一層推進し、土づくりによるハーブ米の品質・食味の高位平準化と稲WCSや飼料用米などの低価格な飼料を供給する仕組みを確立するとともに、「JAしまね農業戦略」に基づく畜産振興対策と連携して和牛子牛の出荷拡大を図り、耕種・畜産農家の所得増大をめざす。

取　組

○適切な土づくりによる「ハーブ米」品質・食味の高位平準化
- 堆肥や土壌の分析による土づくり処方の作成及びそれに基づく資材散布作業の体制をつくる。
- 「ハーブ米」の新しい品質・食味基準を検討する。

○稲WCS、飼料用米、稲わら等の供給体制の確立
- 地域内での稲WCSの利用を推進する。
- 稲SGSなど飼料用米の地域内供給体制を検討する。
- 稲わら収集・供給体制を整備する。
- ほ場の団地化、ほ場進入路の簡易な整備等を推進する。
- 破砕チップ、廃菌床等、未利用物の資源化について検討及び検証を行う。

○地域における多様な飼養管理の推進
- 放牧への理解を促進し、放牧受入ほ場と畜産農家とのマッチングを行う。
- 和牛子牛増産に向けた仕組みづくりを推進する。

○堆肥施用による地域資源循環の推進
- 耕種・畜産を仲介する仕組みづくりを検討する。
- 地域資源を活用した堆肥づくりを推進するとともに、散布体制を拡充する。

プロジェクトの概要

現状・課題		取組内容		目指す姿
・ハーブ米の増産 ・水田転換の推進品目による収益増大 ・水田の利活用による自給飼料の確保 ・和牛子牛の増産	⇒	・適切な土づくりによる「ハーブ米」品質・食味の高位平準化 ・稲WCS、飼料用米、稲わら等の供給体制の確立 ・地域における多様な飼養管理の推進 ・堆肥施用による地域資源循環の推進	⇒	耕畜連携の取組みによる売れる米づくりと和牛子牛の出荷拡大による耕種・畜産農家の所得増大

関係・連携するプロジェクト

○売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進プロジェクト（県共通）
○水田フル活用に向けた耕畜連携推進プロジェクト（県共通）
○和牛・酪農産地再興に向けた「人・牛・肉・餌づくり」プロジェクト（県共通）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
適切な土づくりによる「ハーブ米」品質・食味の高位平準化	土づくり処方作成及び資材散布作業の体制づくり	JA、西部農振C	H28～29
	「ハーブ米」の新しい品質・食味基準の検討	JA、西部農振C	H28
稲WCS、飼料用米、稲わら等の供給体制の確立	稲WCSの地域内における利用推進	JA、西部農振C	H28～31
	稲SGSなど飼料用米の地域内供給体制の検討	JA、西部農振C	H28～29
	稲わら収集作業者の確保・育成	JA、西部農振C	H28～31
	ほ場の団地化、ほ場進入路の簡易な整備等の推進	町、JA、西部農振C	H28～31
	未利用資源の活用の検討及び検証	町、JA、西部農振C	H28～31
地域における多様な飼養管理の推進	放牧への理解促進と放牧受入ほ場と畜産農家とのマッチング	町、JA、西部農振C	H28～31
	和牛子牛増産に向けた仕組みづくりの推進	町、JA、西部農振C	H28～31
堆肥施用による地域資源循環の推進	耕種・畜産を仲介する仕組みづくり	町、JA、西部農振C	H28～29
	地域資源を活用した堆肥づくりの推進	JA、森林組合、西部農振C	H28～29
	堆肥散布体制の拡充	JA、西部農振C	H28～29

3 成果指標（数値目標）

項目		現況（H26）		目標（H31）
主食用米の契約的取引率	【総合戦略】	14.5%	→	18%
WCS用稲、飼料用米作付面積	【県共通】	63ha	→	110ha
耕畜連携による堆肥散布面積	【地域独自】	51ha	→	125ha
和牛子牛生産頭数	【総合戦略】	305頭	→	337頭

4 推進体制

○プロジェクトメンバー：JAしまね島根おおち地区本部、川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター（県央事務所農業普及部）

○連携・協力機関：ハーブ米生産部会、JA島根おおち肉用牛改良組合協議会、県（農業技術センター、畜産技術センター、中山間地域研究センター、西部農林振興センター江津家畜衛生部）、邑智郡森林組合、石見農業共済組合、コントラクター組織）

県央-2 おおち農林産物なりわい・うるおいづくりプロジェクト

県央圏域（川本町、美郷町、邑南町）

5つの柱の区分［ 県民の安心と誇り　商品づくり　担い手づくり　農山漁村づくり　環境保全と多面的機能 ］

1　目的と取組

目　的

県内でも典型的な中山間地域である邑智郡は、農業従事者の減少とともに中心的な担い手や組織リーダーの高齢化の進行が顕著であり、今後さらに進展し、農林産物の生産に大きな影響を及ぼすことが予想される。

現在、邑智郡における農林産物生産は減少基調にあるものの、JAしまね島根おおち地区本部が推進する白ねぎ、ミニトマト、菌床しいたけ、切り花などの振興品目の生産・流通に加え、地域住民が設立した組織が運営する産直市等の直売所では生産者の顔が見える販売や地域内外の交流に取り組むなど、JAや直売所が農林産物の生産・流通の拠点となっている。販売面では、広島を中心とした消費者（実需者）に高く評価されており、今後も地域農業の維持・発展にあたって取り組みが継続される必要がある。

また、中山間地域における農林産物生産にあたっては、野生動物による被害の未然防止対策が必須であり、確実な生産に向けて、現在取り組みが拡大しつつある「地域ぐるみの鳥獣対策」を基本に、地域（住民）や生産者組織等が主体となった鳥獣対策が実施される必要がある。

そこで、新規就農者の確保・育成、農業経営の法人化の推進、人材のネットワーク化などにより「担い手」を確保・育成していくことに加え、鳥獣害未然防止対策の実施や消費者ニーズに対応した農林産物の生産を通じた消費地・中山間地域の間の経済循環を産み出すなどの生産から販売の一貫した取り組みにより、「担い手」の生活が成り立ち、地域内外の人材の定住につなげ邑智郡の活性化を図る。

取　組

○JA振興品目の生産・販売・流通体制の拡大と充実
- 実需者とのつながりを基本にした販売をもとに、白ねぎ、ミニトマト、菌床しいたけ、花き等の栽培面積の拡大を推進する。
- リースハウス団地の整備を推進するとともに、高齢化等に伴う遊休化したハウスの再利用を促進する。

○産直市を起点とした地域振興
- 拠点産直施設を活用した地域内外の消費拡大を図る。
- 産直施設の人材の育成と特色ある品目づくりを目指す。
- 地域農産物のセット販売やインターネット販売を構築する。

○生産を担う担い手の確保・育成
- 集落営農組織の経営の多角化や農業経営の法人化を推進する。
- 新規就農希望者の受入体制を充実強化するとともに、新規就農者及び女性生産者のネットワークを構築する。

○地域ぐるみの鳥獣被害防止対策の推進
- 被害を受けにくい品目や栽培方法の提案により農産物の生産拡大を図る。
- 地域（住民）が主体的に防除対策を実施する手法を普及させる。
- 地域の実情に応じた捕獲対策を検証し、実施する。

プロジェクトの概要

現状・課題		取組内容		目指す姿
・邑智郡農林産物の多様な流通・販売の促進 ・担い手（就業者）の確保・育成 ・鳥獣被害軽減と資源の活用	⇨	・JA振興品目の生産・販売・流通体制の拡大と充実 ・産直市を起点とした地域振興 ・生産を担う担い手の確保・育成 ・地域ぐるみの鳥獣被害防止対策の実施	⇨	農林産物の生産から販売の一貫した取組みによる邑智郡の活性化

関係・連携するプロジェクト

○地産地消推進プロジェクト（県共通）
○6次産業の取組拡大プロジェクト（県共通）
○新規就農者の確保・育成プロジェクト（県共通）
○「儲ける産地」の育成による園芸の再生プロジェクト（県共通）
○地域ぐるみの鳥獣被害対策推進プロジェクト（県共通）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
JA振興品目の生産・販売・流通体制の拡大と充実	白ねぎ、ミニトマト、菌床しいたけ、花き等の栽培面積の拡大推進	JA、森林組合、西部農振C	H28～31
	実需者とのつながり強化	JA、西部農振C	H28～31
	リースハウス団地の推進	町、西部農振C	H28～31
	遊休ハウスの再利用促進	JA、西部農振C	H28～31
産直市を起点とした地域振興	拠点産直施設を活用した地域内外の消費拡大	町、西部農振C	H28～31
	産直市の人材育成	町、西部農振C	H28～31
	特色のある品目づくり	町、西部農振C	H28～31
	地域農産物のセット販売やインターネット販売の構築	町、西部農振C	H28～31
生産を担う担い手の確保・育成	集落営農組織の経営の多角化推進	町、JA、西部農振C	H28～31
	農業経営の法人化の推進	町、JA、西部農振C	H28～31
	新規就農希望者の受入体制の充実促進	町、JA、西部農振C	H28～31
	新規就農者及び女性生産者のネットワーク構築	町、JA、西部農振C	H28～31
地域ぐるみによる鳥獣被害防止	獣害を受けにくい品目や栽培方法の提案	町、西部農振C	H28～31
	地域（住民）が主体的に防除対策を実施する手法の普及	町、西部農振C	H28～31
	地域の実情に応じた捕獲対策の検証、実施	町、西部農振C	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項　　目		現況（H26）		目標（H31）
園芸新規就農者数（自営）	【総合戦略】	3人／年	→	25人（H27～31年累計）
農業法人数	【総合戦略】	42法人（累計）	→	51法人（累計）
JA主要園芸品目共販販売額	【地域独自】	270百万円	→	289百万円
産直施設販売額（5店舗）	【県共通】	389百万円	→	420百万円

4 推進体制

○プロジェクトメンバー：JAしまね島根おおち地区本部、川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター（県央事務所農業普及部・林業部）、邑智郡森林組合、NOSAI石見邑智支所
○連携・協力機関：株式会社ドリームかもん、みさと産直企業組合、産直市みずほ企業組合、合同会社だいわもんど、島根おおち集落営農連絡協議会

県央-3 水田フル活用の推進による持続可能な水田農業の確立プロジェクト

大田圏域（大田市）

5つの柱の区分［ 県民の安心と誇り　商品づくり　担い手づくり　農山漁村づくり　環境保全と多面的機能 ］

1　目的と取組

目　的

高齢化の進展や後継者不足等農村の担い手不足により、将来の大田市の水田農業を継続していくことが、難しくなってきている。そうした中、平成26年の米価下落で農家の生産意欲が減退してきており、不作付地の拡大や耕作放棄地の増加が懸念される。

また、近年は、集落営農組織の新規設立が進まない状況が続いており、とりわけ中山間地域においては、圃場が狭隘で経営規模も小さいことから、受け手への農地集積が進まない状況にある。

このような状況の中で、実需者と結びついた地域挙げての売れる米づくりの推進、耕畜連携による水田利用の促進、水田を活用した経営の複合化・多角化の推進によって水稲を中心とした経営体や集落営農組織の経営強化を図るとともに、新たな農業の担い手に対する支援を進める。

取　組

○実需者と結びついた地域挙げての売れる米づくりの推進
- 石見銀山つや姫など特色ある米づくりの普及拡大に向けて1．9mm網目選別、食味計の活用など体制を整備する。
- 有機米、エコロジー米等のこだわりの米づくりを推進する。
- JAしまねの米の販売戦略（こだわり米と縁結び米など）に対応した作付けを誘導するとともに、技術改善を図る。
- 共同利用施設の設置・運営に向けて検討する。

○耕畜連携による水田利用の促進
- 飼料用米の作付拡大に対応した受入体制を整備し、貯蔵や輸送の問題を解決する。
- 稲わら収集及び堆肥散布体制を整備し、稲わら販売による所得向上と土づくりによる収量・品質の向上を目指す。
- WCS用稲の生産・調製体制を構築し、安定した所得の確保と作期分散による労働時間の平準化を図る。

○水田を活用した経営の複合化・多角化の推進
- JAしまね広域振興品目を踏まえた園芸作物の作付けを推進する。
- メロン、ぶどうなど、施設園芸産地の体制を強化する。
- 実需者ニーズに対応した契約栽培等を推進することにより安定した収益を確保する。
- 産直市を活用した地元農産物の地域内での流通を拡大する。

○水田農業を支える多様な担い手の確保・育成
- JA集落営農組織連絡協議会の活動を強化するなど、組織の経営体質の強化を図るとともに、新たな集落営農法人を育成する。
- 新規就農者受け入れのための就農モデルの構築、フォローアップ体制の強化等により、多様な新規就農者を確保、育成する。

プロジェクトの概要

【現況の課題】
高齢化の進展
後継者不足
米価下落
耕作放棄地の増加

→

【水田フル活用の推進】
○売れる米づくりの推進
○耕畜連携による水田利用の促進
○水田を活用した経営の複合化･多角化
○水田農業を支える多様な担い手の確保･育成

→

【目指す姿】
持続可能な水田農業の確立

関係・連携するプロジェクト

○売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進プロジェクト（県共通）
○水田フル活用に向けた耕畜連携推進プロジェクト（県共通）
○「儲ける産地」の育成による園芸の再生プロジェクト（県共通）
○効率的かつ安定的な経営発展を目指す中核的担い手の育成・確保プロジェクト（県共通）
○新規就農者の確保・育成プロジェクト（県共通）
○有機農業拡大プロジェクト（県共通）
○地産地消推進プロジェクト（県共通）
○農山村地域を守る大田市畜産基盤構築プロジェクト（県央圏域）

2　取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
実需者と結びついた地域挙げての米づくりの推進	1.9mm網目選別及び食味値を活用した特色ある米づくりの普及拡大	JA、西部農振C	H28 ～ 31
	有機米の普及拡大	西部農振C、市、JA	H28 ～ 31
耕畜連携による水田利用の促進	協議会設立等による耕畜連携の強化	JA、市、西部農振C	H28 ～ 29
	貯蔵や輸送等、受入体制の整備等による飼料用米の作付拡大	JA、市、西部農振C	H28 ～ 30
	稲わら収集及び堆肥散布体制の整備等による収益性の向上	JA、西部農振C、市	H28 ～ 30
	WCS用稲の生産・調製体制の構築等による安定した所得の確保	JA、西部農振C、市	H28 ～ 31
水田を活用した経営の複合化・多角化の推進	JAしまねの広域振興品目を踏まえた園芸作物の作付け推進	JA、西部農振C、市	H28 ～ 31
	メロン、ぶどうなど、施設園芸の推進	JA、西部農振C、市	H28 ～ 31
	実需者ニーズに対応した契約栽培等の推進	JA、西部農振C、市	H28 ～ 31
	産直市等を活用した地元農産物の地域内流通の拡大	JA、西部農振C、市	H28 ～ 31
水田農業を支える多様な担い手の確保・育成	集落営農組織の経営体質の強化と新たな集落営農法人の育成	市、JA、西部農振C	H28 ～ 31
	就農モデルの構築、フォローアップ体制の強化	市、JA、西部農振C	H28 ～ 31

3　成果指標（数値目標）

項　　　目		現況（H26）		目標（H31）
1.9mm選別割合（JA集荷分）	【地域独自】	0％	→	100％
特別栽培農産物（つや姫）栽培面積	【総合戦略】	45.2ha	→	214ha
飼料用米、WCS用稲作付面積	【県共通】	35ha	→	77ha
農業法人数	【総合戦略】	19法人（累計）	→	25法人（累計）
新規就農者数（自営）	【総合戦略】	4人／年	→	20人（H27 ～ 31累計）
うち畜産新規就農者数（自営）		0人／年	→	3人（H27 ～ 31累計）

4　推進体制

○プロジェクトメンバー：JAしまね石見銀山地区本部、大田市、NOSAIいわみ、西部農林振興センター（県央農業普及部大田支所）
○連携・協力機関：農業技術センター、JAしまね、（公財）しまね農業振興公社

県央-4

農山村地域を守る大田市畜産基盤構築プロジェクト

大田圏域（大田市）

5つの柱の区分［ 県民の安心と誇り　商品づくり　担い手づくり　農山漁村づくり　環境保全と多面的機能 ］

1　目的と取組

目　的

大田市は県内有数の和牛の産地であるとともに、酪農家を中心に大型畜産経営体も多く存在しているなど、古くから畜産業は地域の基幹的な産業として取り組まれており、現在でも農業産出額の半分以上を占めている。

しかし、中小規模の繁殖農家の高齢化等により、近年急速に畜産＋水稲経営で農山村地域を支えてきた基盤の脆弱化が進行している。

こうした情勢に対応するため、これまで繁殖農家・肥育農家が一体となり、石見銀山和牛の生産を通じ、地域の畜産経営の安定化を進めてきた。今後、県内有数の畜産地帯として地位を維持し続けるためには、畜産農家のみならず、地域が一体となった基盤の構築が不可欠である。

そこで、これまでの取り組みに加え、酪農家と連携した受精卵和牛子牛の生産拡大や、畜産総合センター（仮称）を設置し、こうした施設を拠点とした地域畜産基盤の維持・強化や地域の次世代を支える若い担い手の育成に取り組む。また、石見銀山和牛の産地PR強化を図るため、引き続き石見銀山和牛ブランドの取扱店の増加に努めていく。

さらに、現在、地域で実施している稲わら収集、堆肥散布といった耕畜連携の取り組みを一層推進し、各コントラクター等との連携体制の構築により、地域を網羅した耕畜連携体制の実現を目指す。

取　組

○畜産総合センター（仮称）の活用による畜産産地の強化
- 就農希望者や若い担い手等の技術習得のための体制を整備する。
- 畜産農家の子牛・繁殖雌牛の預託を推進する。
- 不妊牛や繁殖管理が困難な農家等の牛の繁殖管理など、一元化できる体制を構築する。
- 放牧馴致牛を育成し、その牛をレンタル等によって耕作放棄地の解消につなげる。

○繁殖基盤の維持と地域を支える担い手の確保・育成
- 地域の中核的な畜産農家として規模拡大を目指す担い手を育成する。
- 経営主の子・孫世代の後継者の確保や集落営農組織等の新たな担い手となる人材を育成する。
- 畜産総合センター（仮称）と連携し、地域での就農希望者等の受入体制を強化する。
- 大型酪農家と連携し、受精卵和牛子牛の生産及び繁殖農家への導入による繁殖基盤の強化を図る。

○水田を活用した自給飼料生産と耕畜連携体制の構築
- 耕畜連携の強化を目的とした協議会を設立し、畜産農家への粗飼料の安定供給を図る。
- WCS用稲等の地域内自給飼料を積極的に活用し、飼料コストを低減する。
- 集落営農組織等と連携した畜産基盤の強化を図る。

○石見銀山和牛の取り扱い拡大
- 石見銀山和牛認定基準を改正して特長づけを強化する。
- 農業と観光をマッチングさせた産地のPRを強化する。

プロジェクトの概要

現状・課題
- ●繁殖雌牛の頭数維持
- ●担い手の確保・育成
- ●和牛子牛生産の拡大
- ●農地の維持
- ●新規需要米の生産体制整備
- ●新規需要米の利用拡大

取組内容
- ●畜産総合センター（仮称）の体制整備
  - ・研修機能
  - ・預託推進
  - ・放牧牛の育成
- ●地域と連携した担い手の育成
- ●耕畜連携体制整備
- ●酪農家と連携した受精卵和牛子牛生産
- ●石見銀山和牛の生産拡大

目指す姿
- ●和牛子牛生産頭数の増加
- ●繁殖基盤の維持
- ●新規就農者の増加
- ●地域内自給飼料の増産

関係・連携するプロジェクト

○和牛・酪農産地再興に向けた「人・牛・肉・餌づくり」プロジェクト（県共通）
○水田フル活用に向けた耕畜連携推進プロジェクト（県共通）
○新規就農者の確保・育成プロジェクト（県共通）
○水田フル活用の推進による持続可能な水田農業の確立プロジェクト（県央圏域）

2　取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
畜産総合センター（仮称）の活用による畜産産地の強化	研修体制の整備による就農希望者等の技術習得	JA、市、西部農振C	H28～31
	畜産農家の預託推進	JA	H28～31
	放牧牛の育成と放牧による耕作放棄地の解消	JA、西部農振C、市	H28～31
繁殖基盤の維持と地域を支える担い手の確保・育成	地域の中核的な担い手育成	JA、市、西部農振C	H28～31
	自営就農後継者の確保と集落営農組織等との連携による新たな担い手の育成	JA、市、西部農振C	H28～31
	酪農家と連携した受精卵和牛子牛の生産拡大	JA、三瓶開拓、西部農振C	H28～31
水田を活用した自給飼料生産と耕畜連携体制の構築	協議会設立等による耕畜連携の強化	JA、三瓶開拓、市	H28～29
	WCS用稲等の地域自給飼料の利用拡大	JA、三瓶開拓、市	H28～31
	集落営農組織等との連携による畜産基盤の強化	市、JA、西部農振C	H28～31
石見銀山和牛の取り扱い拡大	石見銀山和牛の特長づけ強化	JA、市、西部農振C	H28～31
	農業と観光のマッチングによるPR強化	JA、市	H28～31

3　成果指標（数値目標）

項　　目		現況（H26）		目標（H31）
和牛子牛生産頭数	【総合戦略】	615頭	→	752頭
うち乳用牛の受精卵移植による和牛子牛生産頭数		116頭		262頭
新規就農者数（自営）	【総合戦略】	0人／年	→	3人（H27～31累計）
畜産研修者数	【地域独自】	0人／年	→	5人（H27～31累計）
石見銀山和牛取扱店舗数	【地域独自】	6店舗	→	10店舗

4　推進体制

○プロジェクトメンバー：大田市、JAしまね石見銀山地区本部、三瓶開拓酪農農業協同組合、西部農林振興センター（県央農業普及部大田支所、農政部、江津家畜衛生部）
○連携・協力機関：NOSAIいわみ、県（中山間地域研究センター、畜産技術センター、農業技術センター）、大田市畜産クラスター協議会、石見銀山和牛ブランド推進協議会、各改良組合、肥育部会、コントラクター組織